

別記様式第1号

年 月 日

木構造振興株式会社
代表取締役 山田壽夫 殿

住所又は所在地
名 称
代 表 者 名

印

CLT建築物等普及促進利子助成事業
利子助成金交付申請書

CLT建築物等普及促進利子助成事業により利子助成を受けたいので、CLT建築物等普及促進利子助成事業利子助成金交付規程第2の1に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 事業活動の概要（設立年月日、従業員数、資本金、事業内容等）

2 CLT建築物等の概要

名 称：

建 設 地：

構造種別：

建築面積：

延床面積：

階 数：

工 期：

CLT使用量：

3 添付書類

- ・ C L T 建築物等の設計図面の写し（平面、構造がわかるもの）
- ・ 対象資金の金銭消費貸借契約書の写し及び償還年次表の写し
- ・ 補助対象事業の場合、補助事業に係る資料の写し
（補助事業申請書、決定通知書など）
- ・ 直近 1 カ年の決算報告書及び事業報告書
（個人事業者の場合は、所得税の確定申告書の写し及び所得税青色申告書の写しなど）
- ・ 会社概要、パンフレットなど

(記載例)

別記様式第1号

年 月 日

木構造振興株式会社
代表取締役 山田 壽夫 殿

住所又は所在地 ○○県○○市○○町○丁目○ー○
名 称 株式会社○○
代 表 者 名 代表取締役 ○○ ○○ 印

C L T建築物等普及促進利子助成事業
利子助成金交付申請書

C L T建築物等普及促進利子助成事業により利子助成を受けたいので、C L T建築物等普及促進利子助成事業利子助成金交付規程第2の1に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 事業活動の概要（設立年月日、従業員数、資本金、事業内容等）
(株)○○は、昭和○年○月○日に現在地において設立し、平成28年4月1日現在の従業員数は○名、資本金○千万円で、○○業を主体に事業展開している。（別添、決算報告書参照）
当社の事務所ビルを建て替えるにあたり、C L Tを構造躯体に活用する予定。（別添、設計図面参照）
- C L T建築物等の概要
名 称：(株)○○事務所ビル
建 設 地：○○県○○市○○町○丁目○ー○
構造種別：C L Tパネル工法
建築面積：○,○○○m²
延床面積：○,○○○m²
階 数：3階

工 期：平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

CLT使用量：〇〇〇m³

3 添付書類

- ・CLT建築物等の設計図面の写し（平面、構造がわかるもの）
- ・対象資金の金銭消費貸借契約書の写し及び償還年次表の写し
- ・補助対象事業の場合、補助事業に係る資料の写し
（補助事業申請書、決定通知書など）
- ・直近1カ年の決算報告書及び事業報告書
（個人事業者の場合は、所得税の確定申告書の写し及び所得税青色申告書の写しなど）
- ・会社概要、パンフレットなど

別記様式第2号

CLT建築物等普及促進利子助成事業
利子助成通知書

番 号
年 月 日

〇〇 〇〇 殿

木構造振興株式会社
代表取締役 山 田 壽 夫

平成 年 月 日付けで提出のありました利子助成金交付申請書の内容を審査した結果、下記のとおり、利子助成を決定しましたので通知します。

記

- 1 利子助成の期間
平成 年 月から平成 年 月まで
- 2 利子助成額
金 円
- 3 利子助成に係る条件は別添のとおりとする。

別 添

利子助成に係る条件

第1条 借受者は木構造振興株式会社（以下「木構振」という。）に対し、C L T建築物等普及促進利子助成事業利子助成金交付規程（以下「交付規程」という。）第2の3の（4）に基づき利子助成の対象となる振込証明書等及び借受者の金融機関の口座を記載したC L T建築物等普及促進利子助成事業利子助成金請求書の書類を提出すること。

第2条 木構振は、利子助成通知書に定める利子助成額を、借受者が木構振に提出するC L T建築物等普及促進利子助成事業利子助成金請求書の内容について適正であると認めたときに限り、利子助成通知書に定める期間中、借受者が定めた金融機関の口座に振り込むものとする。ただし、利子助成額及び助成期間は、国から交付決定を受けた利子助成に係る経費の範囲内において確定するものとし、国からの交付の状況により変更する場合等がある。

第3条 木構振は、利子助成を中止したときは、遅滞なく、その旨を借受者に対し書面で通知するものとする。

2 借受者は、木構振が既に支払った助成額について、交付規程第2の5の（1）に基づき返還を求められた場合は、その額を木構振の指定する期日までに支払うものとする。

3 借受者は、前項による指定期日までに返還しないときは、その期日の翌日から返還の日までの日数に応じ、返還すべき助成額につき年 10.95%の割合で計算した遅延利息を木構振に支払うものとする。

第4条 借受者は、民間金融機関との契約の変更・解約の事態が生じたとき又は事業を中止したときは、遅滞なく、その旨を木構振に対し書面で通知するものとする。

第5条 借受者は、木構振に対し、交付規程第2の4の（1）に規定する報告を平成29年5月末日までに行うものとする。

第6条 木構振及び木構振の委託を受けた者は、この事業の実施に関し、借受者の事業場等に立ち入って検査又は調査を行うことができるものとする。

第7条 木構振は、借受者の融資機関との契約に関し、一切の責任を負わないものとする。

第8条 交付規程に定めのない事項については、借受者は木構振の指示に従うものとする。

別記様式第3号

年 月 日

木構造振興株式会社
代表取締役 山田壽夫 殿

住所又は所在地
名 称
代 表 者 名

印

CLT建築物等普及促進利子助成事業
事業実施報告書

CLT建築物等普及促進利子助成事業利子助成金交付規程第2の3の(2)に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業開始年月日

2 取組の内容

項目	状況

3 添付資料(借入資金の使途が立証できる資料(売買契約書、工事請負契約書等))

(記載例)

別記様式第3号

年 月 日

木構造振興株式会社
代表取締役 山田壽夫 殿

住所又は所在地 ○○県○○市○○町○丁目○-○
名 称 株式会社○○
代 表 者 名 代表取締役 ○○ ○○ 印

C L T建築物等普及促進利子助成事業
事業実施報告書

C L T建築物等普及促進利子助成事業利子助成金交付規程第2の3の(2)に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業開始年月日
平成○年○月○日

2 取組の内容

項目	状況
1. 設計	平成○年○月○日 (株)○○設計事務所と契約
	平成○年○月○日 設計完了
	平成○年○月○日 建築確認申請
	平成○年○月○日 建築確認済証交付
2. 建築	平成○年○月○日 ○○(株)と契約
	平成○年○月○日 工事着工
	平成○年○月○日 工事完了

3 添付資料(借入資金の用途が立証できる資料(売買契約書、工事請負契約書等))

別記様式第5号

年 月 日

木構造振興株式会社
代表取締役 山田 壽夫 殿

住所又は所在地

名称

代表者名

印

C L T建築物等普及促進利子助成事業
利子助成変更届

平成 年 月 日付け第 号で助成通知がありました利子助成金
交付申請書の記載内容について、下記のとおり変更しますので届けます。

記

1 変更内容

変更前	変更後
(変更内容を具体的に記入)	

2 変更の経緯と理由

(1) 経緯

(2) 理由

3 変更年月日